平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月26日

上場会社名　株式会社　不二家　　上場取引所　東
コード番号　2211　URL　http://www.fujiya-peko.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 櫻井　康文
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事本部長　(氏名) 河村　宣行　TEL 03-5978-8100

四半期報告書提出予定日　平成25年5月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	23,626	1.3	433	△25.8	570	△15.8	355	△35.3
24年12月期第1四半期	23,334	5.8	584	193.7	676	174.0	550	―

(注)包括利益　25年12月期第1四半期　799百万円　(△4.6%)　24年12月期第1四半期　837百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	1.38	―
24年12月期第1四半期	2.13	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	53,279	28,442	52.2
24年12月期	55,502	28,158	49.8

(参考) 自己資本　25年12月期第1四半期　27,825百万円　24年12月期　27,637百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	―	0.00	―	2.00	2.00
25年12月期	―				
25年12月期(予想)		0.00	―	2.00	2.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年 1月 1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	2.0	400	8.7	600	11.5	300	4.7	1.16
通期	93,000	3.4	1,800	12.0	2,700	10.8	2,400	10.9	9.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
② ①以外の会計方針の変更	:	無
③ 会計上の見積りの変更	:	有
④ 修正再表示	:	無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料P5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期1Q	257,846,590 株	24年12月期	257,846,590 株
② 期末自己株式数	25年12月期1Q	81,321 株	24年12月期	80,759 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期1Q	257,765,578 株	24年12月期1Q	257,766,241 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 ……2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……4
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……4
２．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……5
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……5
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……5
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……5
３．四半期連結財務諸表 ……6
（１）四半期連結貸借対照表 ……6
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……8
（３）継続企業の前提に関する注記 ……10
（４）セグメント情報等 ……10
（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……11

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間（平成25年１月１日～３月31日）のわが国の経済は、円安による輸出産業の収益持ち直しを背景に、製造業の業績が改善したことや公共投資の増加などにより、景気は持ち直しの動きがみられました。

しかしながら、当社グループが属する食品業界におきましては、円安による輸入原材料や光熱費の高騰、さらには包装材料の値上げなどが収益を圧迫したことに加え、長引くデフレ状況が低価格競争に拍車をかけ、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で、洋菓子事業におきましては、プレゼントキャンペーンや「全品10％ＯＦＦセール」といった販売促進策を次々に投入するとともに、お彼岸を中心にギフト商品の品揃えを強化するなど、売上の増加に努めました。また、店舗開発では、駐車場が広く、品揃えを充実させた新しいタイプの店舗の出店に注力した結果、一店当たりの平均日商売上が増加し、売上の拡大に貢献しました。

製菓事業におきましては、「カントリーマアム」や「ホームパイ」においてお得でお買い求めになりやすい徳用の大袋商品を増量し、一層のお得感を訴求することにより、さらなる販売量の増加を目指しました。また、バレンタインを中心とした催事にも積極的に取り組んだ結果、おかげさまで、売上は前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間の売上高は、236億26百万円(対前年同期比101.3%)となりました。

損益面では、積極的な営業活動が生産量を拡大させ、工場における生産性は向上しましたが、電力料金の値上げに加え、包装材料の値上げや低価格競争に対応したことによる販売促進費の大幅な増加が収益を圧迫しました。その結果、営業利益は４億33百万円（対前年同期比74.2%）、経常利益は５億70百万円（対前年同期比84.2%）、四半期純利益は３億55百万円（対前年同期比64.7%）となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第１四半期連結累計期間 平成25年１月 1日から 平成25年３月31日まで		前第１四半期連結累計期間 平成24年１月 1日から 平成24年３月31日まで		対前年同期比	増減
		売上高	構成比	売上高	構成比		
		百万円	%	百万円	%	%	百万円
洋菓子事業	洋菓子	5,816	24.6	5,594	24.0	104.0	222
	レストラン	1,705	7.2	1,694	7.3	100.7	11
	計	7,522	31.8	7,288	31.3	103.2	234
製菓事業	菓　子	14,514	61.5	14,499	62.1	100.1	15
	飲　料	1,236	5.2	1,198	5.1	103.2	37
	計	15,751	66.7	15,697	67.2	100.3	53
その他		352	1.5	348	1.5	101.2	4
合　　計		23,626	100.0	23,334	100.0	101.3	291

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

＜洋菓子事業＞

洋菓子チェーン店におきましては、「ミルキーシュシュプレゼント」、「クロックプレゼント」などのキャンペーンや、消費者の低価格志向に対応した「全品10％ＯＦＦセール」を次々に展開しました。また、バレンタイン、雛まつり、ホワイトデーセールに積極的に取り組むとともに、お彼岸を中心にギフト商品の品揃えの強化に努め、既存店の売上拡大を図りました。

店舗開発につきましては、従来からのショッピングセンターへの出店に加え、駐車場が広く、品揃えを充実させた新しいタイプの店舗の出店を積極的に進めた結果、当第１四半期連結会計期間末店舗数は、前連結会計年度末に比べ７店増加し、699店舗となりました。

さらに、「ふんわりペコちゃん」や３月に発売した「ミルキー好きのタルト」などコンビニエンスストアのスイーツ事業に対応した商品の販売が堅調に推移し、売上の増加に寄与しました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨは、バレンタイン、ホワイトデーにおいて、デパートなどへの催事出店や新聞折り込みチラシの投下が奏功し、両セールの売上は好調に推移しました。また、日本の催事である雛まつりや節分に対応した商品を積極的に発売し、その拡販にも努めました。さらに、主力商品であるフランスのオペラ座をイメージしたケーキ「オペラ」が、新聞で取り上げられたことにより販売数が急増したほか、全国の郵便局に置かれているギフトカタログに参入したことにより販路が拡大しました。一方、生産面においては、主力商品である「マカロン」のロス削減や「オペラ」の販売増により生産性が向上した結果、収益は改善しました。

また、前連結会計年度末より、東北エリアで不二家洋菓子チェーン店などを展開している株式会社不二家東北（旧株式会社ユトリア不二家）を新たに連結対象に加えたことも売上拡大の一因となり、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、58億16百万円（対前年同期比104.0％）となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、新聞折り込みチラシを活用して「洋食バリューセット」や「ストロベリーホットケーキセット」などの高品質でお得感のあるセットメニューを次々に訴求して客数の増加を図り、店舗における生産性の向上を目指しました。また、ご好評をいただいているバースデーサービスやケーキバイキングに継続的かつ積極的に取り組み、競合他社との差別化を図り、売上の拡大に努めました。

この結果、レストランの売上高は、17億５百万円（対前年同期比100.7％）となり、前年同期を上回ることができました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、75億22百万円（対前年同期比103.2％）となりました。

＜製菓事業＞

菓子におきましては、昨年秋より発売しているお買い求めになりやすい徳用の大袋商品、「26枚カントリーマアム（４枚増量）」や「32粒アーモンドチョコレート（４粒増量）」の販売が好調に推移したことに加え、３月に発売した「44枚ホームパイ（４枚増量）」の販売も順調に推移しました。また、バレンタインについては、販売促進の取り組みを強化したことにより、中袋商品である「15枚ハートチョコレート」などの販売が好調に推移し、前年同期の売上を上回りました。しかしながら、一部の主力商品や新製品については、大変厳しい販売状況が続きました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、好調に推移していた進物品が昨年からの日中問題の悪化に加え、政権交代による節約励行政策により販売減少となったものの、主力商品である「ポップキャンディ」の販売が引き続き堅調に推移し、売上は前年同期を上回りました。

この結果、菓子の売上高は、145億14百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

飲料におきましては、販売提携先の販路拡大により、缶飲料の自動販売機が増加した結果、「ネクターピーチ350ｇ缶」や「レモンスカッシュ350ml缶」の売上が大幅に拡大しました。また、「カントリーマアムバー（バニラアイス）」などの新製品開発に取り組んだ結果、売上は前年同期を上回りました。

この結果、飲料売上高は、12億36百万円（対前年同期比103.2%）となりました。

以上の結果、当第１四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、157億51百万円（対前年同期比100.3%）となりました。

＜その他＞

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務の売上が増加したことにより、その他事業の売上高は３億52百万円（対前年同期比101.2%）と前年同期を上回りました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は244億７百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ22億14百万円減少いたしました。固定資産は288億72百万円で、主に前払年金費用の減により、前連結会計年度末に比べ８百万円の減少となりました。

この結果、総資産は532億79百万円で前連結会計年度末に比べ22億22百万円減少いたしました。

また、流動負債は169億４百万円で、主に仕入債務や短期借入金の減により前連結会計年度末に比べ26億80百万円減少いたしました。固定負債は79億32百万円で、主に長期借入金の新規約定により前連結会計年度末に比べ１億74百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計248億37百万円で、前連結会計年度末に比べ25億６百万円減少いたしました。

純資産は284億42百万円で、主に四半期純利益の計上により前連結会計年度末に比べ２億83百万円増加いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成25年12月期の業績予想につきましては、平成25年２月12日に発表した予想の変更はありません。

２．サマリー情報(注記事項)に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,638	9,881
受取手形及び売掛金	12,144	9,439
商品及び製品	2,982	2,483
仕掛品	299	315
原材料及び貯蔵品	2,050	1,869
繰延税金資産	178	179
その他	598	527
貸倒引当金	△270	△289
流動資産合計	26,621	24,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,709	6,735
機械装置及び運搬具（純額）	6,744	6,620
土地	2,935	2,935
リース資産（純額）	1,441	1,420
その他（純額）	398	528
有形固定資産合計	18,229	18,240
無形固定資産		
のれん	302	286
その他	276	275
無形固定資産合計	578	561
投資その他の資産		
投資有価証券	6,493	6,610
繰延税金資産	278	231
敷金及び保証金	2,224	2,233
前払年金費用	700	602
その他	594	595
貸倒引当金	△218	△202
投資その他の資産合計	10,073	10,070
固定資産合計	28,880	28,872
資産合計	55,502	53,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成25年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,446	5,354
短期借入金	4,707	3,941
1年内償還予定の社債	354	354
リース債務	425	430
未払金	4,687	4,128
未払法人税等	270	153
賞与引当金	268	627
店舗閉鎖損失引当金	12	12
その他	2,412	1,902
流動負債合計	19,585	16,904
固定負債		
社債	979	907
長期借入金	2,409	3,096
リース債務	1,141	1,111
退職給付引当金	1,395	1,319
長期未払金	1,214	857
その他	618	641
固定負債合計	7,758	7,932
負債合計	27,343	24,837
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,364	5,204
自己株式	△14	△14
株主資本合計	27,695	27,535
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△128	89
繰延ヘッジ損益	6	12
為替換算調整勘定	64	186
その他の包括利益累計額合計	△57	289
少数株主持分	521	617
純資産合計	28,158	28,442
負債純資産合計	55,502	53,279

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）
売上高	23,334	23,626
売上原価	12,367	12,314
売上総利益	10,966	11,312
販売費及び一般管理費	10,382	10,878
営業利益	584	433
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	15	47
持分法による投資利益	57	87
その他	62	46
営業外収益合計	139	184
営業外費用		
支払利息	29	28
その他	17	18
営業外費用合計	46	47
経常利益	676	570
特別利益		
固定資産売却益	－	0
投資有価証券売却益	－	0
特別利益合計	－	0
特別損失		
固定資産廃棄損	19	20
投資有価証券評価損	－	5
特別損失合計	19	26
税金等調整前四半期純利益	657	544
法人税、住民税及び事業税	76	120
法人税等調整額	△10	20
法人税等合計	65	140
少数株主損益調整前四半期純利益	592	403
少数株主利益	41	47
四半期純利益	550	355

四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	592	403
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	210
為替換算調整勘定	84	171
持分法適用会社に対する持分相当額	10	13
その他の包括利益合計	245	395
四半期包括利益	837	799
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	703
少数株主に係る四半期包括利益	65	96

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間(自 平成24年１月１日 至 平成24年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,288	15,697	22,986	348	23,334	―	23,334
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	151	151	160	312	△312	―
計	7,288	15,849	23,138	508	23,646	△312	23,334
セグメント損益(△は損失)	112	1,003	1,115	24	1,140	△556	584

(注) １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

２ セグメント損益(△は損失)の調整額△556百万円には、固定資産減価償却費の調整額５百万円、その他の調整額１百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

３ セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間(自 平成25年１月１日 至 平成25年３月31日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,522	15,751	23,274	352	23,626	―	23,626
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	184	184	167	351	△351	―
計	7,522	15,935	23,458	519	23,978	△351	23,626
セグメント損益(△は損失)	54	1,006	1,060	45	1,106	△673	433

(注) １ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

２ セグメント損益(△は損失)の調整額△673百万円には、固定資産減価償却費の調整額３百万円、のれんの償却費の調整額△15百万円、その他の調整額３百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△664百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

３ セグメント損益(△は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当第１四半期連結会計期間より、平成25年１月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を変更しております。当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。